

経済産業省関係

令和3年度補正予算・令和4年度当初予算案のポイント

補正予算と当初予算を合わせて16か月予算とし、経済産業政策を強力に推進

(単位：億円)

	令和3年度 補正予算額	+	令和4年度 当初予算額案	令和3年度 当初予算額
一般会計（エネ特繰入れを除く）	52,388	+	3,535	3,517
中小企業対策費	39,593	+	1,118	1,117
科学技術振興費	10,101	+	1,104	1,090
その他	2,694	+	1,314	1,309
エネルギー対策特別会計	3,192	+	7,181	7,454
エネルギー需給勘定	3,142	+	5,521	5,724
電源開発促進勘定	50	+	1,611	1,679
原子力損害賠償支援勘定			49	50
特許特別会計			1,541	1,562
経済産業省関連合計	55,579	+	12,257	12,533

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

I. 経済回復に向けた支援 (P4)

1. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援
【補正 3兆335億円】
2. 事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し
【補正 6,880億円】【当初 414億円】
3. 生産性向上による成長促進
【補正 2,024億円】【当初 326億円（再掲含む）】
4. 取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等
【補正 138億円】【当初 523億円（再掲含む）】
5. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開
【補正 945億円】【当初 11億円】
6. 次なる感染症の危機への備え
【補正 2,774億円】

II. イノベーションの推進による科学技術立国の実現 (P7)

1. 科学技術・イノベーションへの投資の強化
【補正 386億円】【当初 923億円】
2. スタートアップの徹底支援
【補正 542億円（再掲含む）】【当初 33億円】

III. 2050年カーボンニュートラル／2030年GHG排出削減目標の実現に向けたエネルギー基本計画の実現等による「経済」と「環境」の好循環 (P8)

1. イノベーション等の推進によるグリーン成長の加速
【補正 2,229億円（再掲含む）】【当初 4,182億円（再掲含む）】
2. 脱炭素化と資源・エネルギー安定供給確保との両立
【補正 1,186億円】【当初 2,528億円】
3. 2025年大阪・関西万博開催に向けた準備の本格化
【当初 37億円】

IV. デジタル田園都市国家構想の推進 (P13)

1. データ主導の経済・社会システムや産業のDX化・デジタル人材育成
【補正 123億円（再掲含む）】【当初 535億円（再掲含む）】
2. サイバーセキュリティの促進
【補正 21億円（再掲含む）】【当初 108億円（再掲含む）】

V. 経済安全保障の確立 (P15)

1. 重要技術を「知る」「守る」「育てる」

【補正 1,250 億円】【当初 51 億円（再掲含む）】

2. 半導体産業の基盤強化

【補正 7,740 億円】【当初 149 億円（再掲含む）】

3. 今後の感染症危機も見据えたバイオ・医療の基盤強化

【補正 2,774 億円（再掲）】【当初 261 億円（再掲含む）】

4. レアアース等の重要資源の確保

【当初 957 億円（再掲含む）】

5. 国際連携枠組みを通じたルール形成等の主導

【補正 18 億円】【当初 372 億円】

VI. 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化 (P18)

1. 人づくり

【補正 42 億円（再掲含む）】【当初 92 億円（再掲含む）】

2. 健康エコシステムへの投資促進

【補正 2,774 億円（再掲）】【当初 203 億円（再掲含む）】

3. 強靱な地域経済

【補正 14 億円（再掲）】【当初 381 億円（再掲含む）】

VII. 最重要課題：廃炉・汚染水・処理水対策／福島復興を着実に進める (P21)

1. 廃炉・汚染水・処理水対策

【補正 476 億円】

2. 福島復興を着実に進める

【補正 405 億円】【当初 1,341 億円（再掲含む）】

※次ページ以降の記号が示す内容は以下のとおり。

<補正>：令和3年度補正予算

<補正：関連>：令和3年度補正予算のうち他省庁関連事業

<当初>：令和4年度当初予算案

【 】：補正予算額又は令和4年度当初予算案額。

I. 経済回復に向けた支援

コロナ禍の影響により厳しい業況にある中小企業・小規模事業者等に事業復活支援金を給付するとともに、資金繰りなど必要な支援に引き続き万全を期す。

コロナ禍の影響を乗り越え、中小企業・小規模事業者等の雇用・技術といった経営資源を活かした事業価値の向上を実現するため、事業者に細やかに寄り添いながら、事業再構築、承継・再生、生産性向上を支援する。併せて、取引適正化対策を強化し、前向きな投資や賃上げが可能となる環境を整備する。

1. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

【補正 3兆 335 億円】

○ 来年3月までの見通しを立てられるよう、コロナ禍で大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に、地域、業種を限定しない形で、事業規模に応じて事業復活支援金を支給する。また、長期化するコロナ禍の影響により厳しい業況にある中小企業・小規模事業者等が足下で必要とする資金繰りなど必要な支援に引き続き万全を期す。

<補正> 事業復活支援金【2兆 8,031.7 億円】

<補正> 日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援【1,403.0 億円】

○ 昨今の原油価格の高騰が社会経済活動の再開に水を差さないよう、激変緩和措置として燃料油に係る負担軽減措置を実施する。また、高効率な空調・ボイラー・冷凍冷蔵設備等の省エネ設備導入を支援する。

<補正> コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業【800.0 億円】

(うち 300 億円は予備費に計上)

<補正> 省エネルギー投資促進支援事業費補助金【100.0 億円】

2. 事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し

【補正 6,880 億円】 【当初 414 億円】

○ 新分野展開や業態転換等の果敢な取組を支援する事業再構築補助金（令和2年度三次補正 1兆 1,485 億円）を積み増し、新たにグリーン成長枠を設け、売上高減少要件を撤廃するなど、中小事業者等の新たな挑戦を強力に支援する。事業承継・引継ぎ・再生を押し進める。

<補正> 事業再構築補助金【6,123.0 億円】

<補正> 中小企業向け事業再編・再生支援事業【757.4 億円】

<当初> ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業【10.2 億円（新規）】

<当初> カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業【4.1 億円（新規）】

<当初> 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業【157.7 億円】

<当初> 事業承継・引継ぎ支援事業【16.3 億円】

3. 生産性向上による成長促進

【補正 2,024 億円】【当初 326 億円（再掲含む）】

○ コロナの影響の長期化への対応や賃上げ原資の確保等のため、生産性革命補助金を通じ、設備投資・販路開拓・IT 導入等を促進する。グリーン・デジタル分野に挑む事業者に対し、新たに「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として特別枠を設けて設備投資等を支援する。引き続き、研究開発促進・海外進出支援・DX 等も含め、生産性の向上を図っていく。

<補正> 中小企業生産性革命推進事業【2,000.6 億円】

<補正> デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業【12.4 億円】

<補正> 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業【11.4 億円】

<当初> 成長型中小企業等研究開発支援事業（旧:サポイン事業）【104.9 億円】

<当初> 海外展開のための支援事業者活用促進事業（JAPAN ブランド育成等支援事業等）
【5.5 億円】

<当初> 展示会等のイベント産業高度化推進事業【2.4 億円】

<当初> 共創型サービス I T 連携支援事業【2.5 億円】

4. 取引環境の改善を始めとする事業環境整備等

【補正 138 億円】【当初 523 億円（再掲含む）】

○ 賃上げが可能な環境の整備にも寄与する「生み出した価値を中小企業・小規模事業者に着実に残す」ため、下請 G メン倍増などの体制強化を実施し、取引環境の改善を図る。加えて、よろず支援拠点・中小企業支援機関による経営相談体制の強化や伴走支援の実施等、中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境の整備を図っていく。

<補正> 事業環境変化対応型支援事業【130.4 億円】

<補正> 取引適正化等推進事業【8.0 億円】

<当初> 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【40.0 億円】

<当初> 小規模事業者対策推進等事業【53.3 億円】

<当初> 中小企業取引対策事業【8.5 億円】

<当初> 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【4.6 億円】

<当初> 中小企業・小規模事業者人材対策事業【8.4 億円】

<当初> 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【10.9 億円】

5. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

【補正 945 億円】【当初 11 億円】

○ ワクチン接種証明や検査の陰性証明を活用し、イベント需要を喚起する「イベントワクワク割」、商店街の活気を取り戻すための「がんばろう！商店街」を実施する。また、ウィズコロナを見据えたコンテンツ産業の産業構造の強靱化や、海外展開支援を推進する。

<補正> イベントワクワク割【388.1 億円】

<補正> コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業（J-LOD）【556.5 億円】

<補正：関連> コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業（ARTS for the future!等）

【556.0 億円】文部科学省

<既存予算で対応> がんばろう！商店街事業【令和 2 年度第 3 次補正：30.0 億円】

<当初> コンテンツ海外展開促進事業【11.0 億円】

6. 次なる感染症の危機への備え

【補正 2,774 億円】

○ ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和 3 年 6 月 1 日閣議決定）に基づき、次なる感染症に備えたワクチン製造拠点の整備と、国内の創薬シーズを実用化に結び付けるための創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げに取り組む。

<補正> ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業【2,273.8 億円】

<補正> 創薬ベンチャーエコシステム強化事業【500.0 億円】

<補正：関連> ワクチン・新規モダリティ研究開発事業【1,504.0 億円】内閣府

<補正：関連> ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成

【515.0 億円】文部科学省

Ⅱ. イノベーションの推進による科学技術立国の実現

コロナ後の新しい社会における成長を牽引する先端技術やイノベーションへの民間投資を促進するため、研究開発・実証を推進する。先端科学技術を始めとする多様な分野に係る研究成果の活用や国際標準の戦略的な展開等により、国際競争力の強化に資する取組を進める。スタートアップのエコシステム構築やオープンイノベーションを促進する環境を整備する。

1. 科学技術・イノベーションへの投資の強化

【補正 386 億円】 【当初 923 億円】

○ 世界に先駆けた社会課題の解決と経済成長・産業競争力の強化に貢献するイノベーションの創出に向け、研究開発投資をさらに拡充する。産総研や大学へのイノベーション拠点の整備や、若手研究者の研究成果を実用化に結びつけるための企業とのマッチング支援などにより、優れた技術の社会実装を推進する。

<補正> 国立研究開発法人産業技術総合研究所の地域拠点機能強化【149.0 億円】

<補正> カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業【138.3 億円】

<補正> 地域の中核大学の産学融合拠点の整備【59.0 億円】

<補正> ムーンショット型研究開発事業【40.0 億円】

(内閣府・文部科学省・農林水産省と合わせ総額 800.0 億円)

<当初> 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金【614.8 億円】

<当初> 製品評価技術基盤機構運営費交付金【78.0 億円】

<当初> 官民による若手研究者発掘支援事業【12.7 億円】

<当初> 新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム事業【13.9 億円】

<当初> 戦略的国際標準化加速事業【23.5 億円】

2. スタートアップの徹底支援

【補正 542 億円（再掲含む）】 【当初 33 億円】

○ J-Startup 企業を中心に国内外展開や事業化等を支援し、スタートアップのエコシステムの構築・多様化を進める。また、技術イノベーションの担い手となる研究開発型のスタートアップに対して、シード期から事業化・社会実装に至るまで成長フェーズに応じた支援を行い、エコシステム構築に不可欠な成功モデルの創出を図る。

<補正> 地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業【33.5 億円】

<補正> 新たな学び直し・キャリアパス促進事業【8.6 億円】

<補正> 創薬ベンチャーエコシステム強化事業【500.0 億円】（再掲）

<当初> 研究開発型スタートアップ支援事業【25.8 億円】

<当初> 大企業等人材による新規事業創造促進事業【6.5 億円】

<当初> グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業【4.7 億円】

Ⅲ. 2050年カーボンニュートラル／2030年GHG排出削減目標の実現に向けたエネルギー基本計画の実現等による「経済」と「環境」の好循環

「2050年カーボンニュートラル」や「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%減の高みに向けて挑戦を続ける」といった新たな方針の実現に向け、グリーン成長戦略、第6次エネルギー基本計画やグリーンエネルギー戦略に基づき、産業構造や社会経済の変革を進める。

特に、再エネの最大限導入や、水素・アンモニアの社会実装の加速化、原子力人材・技術の維持・強化や小型炉、核融合など原子力イノベーションを促進するとともに、蓄電池、水素、CCUS、合成燃料、資源循環等の研究開発を進める。また、グリーンエネルギー自動車の導入促進や充電設備・水素ステーションの整備を推進する。

昨今の燃料価格高騰に迅速に対処するとともに、安全の確保を大前提としつつ、安定的で安価なエネルギー供給の確保と気候変動問題への対応を進めるS+3Eの大原則を、これまで以上に追求する。

2050年カーボンニュートラルを見据え、国が掲げた高い目標に向かって、長期に亘る研究開発・実証事業や、技術の社会実装にコミットする企業等に対し、10年間で2兆円規模の「グリーンイノベーション基金」を活用して、大規模かつ継続的に支援し、官民総力を挙げて取り組む。

脱炭素社会の実現を目指す中で、2025年大阪・関西万博の会場を「People's Living Lab（未来社会の実験場）」として、新たな技術やシステムを実証する場と位置付け、国内外の多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、社会実装していくための巨大な装置として活用していく。

1. イノベーション等の推進によるグリーン成長の加速

【補正 2,229 億円（再掲含む）】 【当初 4,182 億円（再掲含む）】

○ 産業・業務・家庭・運輸の各部門におけるエネルギー利用効率を向上させる。

＜補正＞ 省エネルギー投資促進支援事業費補助金【100.0 億円】（再掲）

＜補正＞ 基礎素材産業の低炭素化投資促進に向けた設計・実証事業【61.0 億円】

＜当初＞ 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金【253.2 億円】

＜当初＞ 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業【80.9 億円】

＜当初＞ AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金【62.0 億円】

＜当初＞ 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業

【75.0 億円】

＜当初＞ 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト【29.3 億円（新規）】

○ クリーンエネルギー自動車の大胆な導入促進と併せた、充電インフラや水素ステーションの戦略的な設置を促進し、サプライヤー等の構造転換を支援する。

<補正> クリーンエネルギー自動車・インフラ（※）導入促進補助金【375.0 億円】

※充電設備や水素ステーション等、グリーンエネルギー自動車の普及に必要な不可欠な設備。

<当初> クリーンエネルギー自動車導入促進等補助金【155.0 億円】

<当初> 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金【90.0 億円】

<当初> カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

【4.1 億円（新規）】（再掲）

○ 電池の大規模製造立地を促進し、国内サプライチェーンの強靱化を支援する。

<補正> 蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業【1,000.0 億円】

○ EV の航続距離倍増を実現可能とする全固体電池の 2030 年実用化等を目指した次世代電池の基盤的技術開発を進める。

<当初> 電気自動車用革新型蓄電池技術開発【25.0 億円】

<当初> 省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業【21.5 億円】

○ 洋上風力や太陽光などの再生可能エネルギーの最大限導入に向けた調査や技術開発等を行う。

<補正> 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金【135.0 億円】

<当初> 洋上風力発電人材育成事業【6.5 億円（新規）】

<当初> 洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業【66.0 億円】

<当初> 洋上風力発電の導入拡大に向けた調査支援事業【2.1 億円（新規）】

<当初> 太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業【30.5 億円】

<当初> 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金【125.0 億円（新規）】

<当初> 小出力発電設備等保安力向上総合支援事業【3.0 億円（新規）】

○ 水素・アンモニア・洋上風力・太陽光などでも、導入目標、技術開発、国際実証、蓄電池等による調整力や海底直流送電線を含む系統の整備、導入支援、規制改革等の政策ツールを総動員した産業育成や社会実装を推進する。

<補正> 再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業【130.0 億円】

<補正> 再生可能エネルギー大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業【50.0 億円】

○ 原子力の安全性向上・イノベーション推進と原子力立地地域振興策の拡充を行う。

<補正> 安全性向上等に資する革新的な原子力イノベーション事業【20.0 億円】

<当初> 原子力の安全性向上に資する技術開発事業【23.3 億円】

<当初> 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費【43.5 億円】

＜当初＞電源立地地域対策交付金【730.4 億円】

○ CCUS に関する技術開発・実証や CO2 を原料としたコンクリート材料の製造等のカーボンリサイクル技術開発を進める。

＜当初＞CCUS 研究開発・実証関連事業【82.3 億円】

＜当初＞カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業【169.5 億円】

○ カーボンニュートラル時代において中心的な役割が期待される水素・アンモニアなどのエネルギー供給源等の社会実装加速化に向けた研究開発・実証を行う。

＜補正＞コンビナートの水素、燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業【70.0 億円】

＜当初＞水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業【79.1 億円】

＜当初＞産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業【73.1 億円】

＜当初＞カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業【169.5 億円】（再掲）

○ 高度な資源循環を促進する技術基盤構築に係る研究開発・実証等を行う。

＜補正＞廃プラスチックの資源循環高度化事業【46.0 億円】

＜当初＞資源循環システム高度化促進事業【3.2 億円】

＜当初＞プラスチック有効利用高度化事業【11.9 億円】

○ カーボンニュートラルに向けた民間投資やイノベーションを促進する環境を整備する。

＜補正＞カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業【10.0 億円】

＜当初＞国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費【4.9 億円】

＜当初＞クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業【3.0 億円】

○ 我が国の新技術をいち早く社会に実装し、革新技術を世界的に普及・促進するため、技術に係る標準について、国内外でのルール化及び展開を促進する。

＜当初＞省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費【25.1 億円】

2. 脱炭素化と資源・エネルギー安定供給確保との両立

【補正 1,186 億円】 【当初 2,528 億円（再掲含む）】

○ 分散型エネルギーリソースの活用や SS・製油所をはじめとする燃料供給体制の強化等による脱炭素化とレジリエンスの向上の両立や社会的重要なインフラの災害対応能力を強化する。

＜補正＞地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金【29.5 億円】

＜補正＞災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

【32.4 億円】

＜補正＞災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金【29.0 億円】

- <補正> 脱炭素社会における燃料安定供給対策事業【180.0 億円】
 - <当初> 蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業【46.2 億円】
 - <当初> 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金【7.8 億円】
 - <当初> 石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業費【75.0 億円】
 - <当初> 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費【6.7 億円】
 - <当初> 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
【37.5 億円】
 - <当初> 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金【6.7 億円】
 - <当初> 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費【6.4 億円（新規）】
- 足元の石油・天然ガスや将来的な水素・アンモニア、CCS適地の安定供給確保に向けた技術開発・実証、資源国との関係強化に努める。
- <補正> 水素、燃料アンモニア導入及びCCUS適地確保体制構築事業【40.0 億円】
 - <当初> 石油天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業【64.0 億円】
 - <当初> 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援等事業
【41.0 億円】
- 石油・天然ガスの安定供給確保に向けたリスクマネー供給の強化等による海外権益獲得や国内資源開発を推進するとともに、蓄電池や半導体に必要不可欠なレアメタル・レアアース等の安定供給確保に向けた鉱物資源探査事業等を推進する。
- <当初> 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金【388.0 億円】
 - <当初> 石油天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業【35.0 億円】
 - <当初> 鉱物資源開発の推進のための探査等事業【18.6 億円】
 - <当初> 希少金属資源開発推進基盤整備事業【3.6 億円】
- 水素・アンモニアの原料にもなり得る砂層型・表層型メタンハイドレートや、海底熱水鉱床等の国産海洋資源の開発に向けた調査・技術開発を推進する。
- <当初> 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業【272.7 億円】
 - <当初> 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業【93.0 億円】
- 保安分野における技術の進展や人材不足への対応等を踏まえたスマート保安を促進する。
- <補正> 産業保安高度化推進事業【5.0 億円】

3. 2025 年大阪・関西万博開催に向けた準備の本格化

【当初 37 億円】

- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博の会場を、「People's Living Lab（未来社会の実験場）」として、新たな技術やシステムを実証する場と位置付け、国内外の多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、社会実装していくための巨大な装置として活用していくための準備を本格化する。

<当初> 国際博覧会事業【36.8 億円】

IV. デジタル田園都市国家構想の推進

5G等のデジタル技術やデータ活用により、社会課題の解決や新たな価値・顧客体験の提供が迅速になされ、事業規模の大小や中央・地方の別なく価値創出に参画できるデジタル社会の実現を目指し、未来志向のデジタルトランスフォーメーション（DX）を大胆に推進する。

具体的には、官民データ連携のためのアーキテクチャに基づき個別企業や業種を超えた産業規模でのDXを推進するとともに、これに必要となるデジタルインフラの基盤技術の開発を支援する。

また、中小企業を始めとする事業者が地域特性を活かしたDXにより地域の課題を解決しつつ持続的に発展する取組を支援する。

加えて、デジタル人材育成やサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策を促進する。デジタル庁と連携し、デジタル化による行政サービスの利便性向上を進める。

1. データ主導の経済・社会システムや産業のDX化・デジタル人材育成

【補正 123 億円（再掲含む）】 【当初 535 億円（再掲含む）】

○ レジリエンスの確保等の観点から、東京圏以外におけるデータセンター（DC）の新規拠点の整備を支援する。

＜補正＞ データセンターの地方拠点整備【71.0 億円】

インフラ整備として、令和4年度以降4年間で総額455億円を国庫債務負担行為により支出。

＜補正：関連＞ データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

【500.0 億円】総務省

○ 企業単位でのDXにとどまらず、個別企業や業種を超えた産業規模でのDXを促進し、新たな価値を創出していくため、ルールやシステムを再設計するとともに、デジタルインフラの基盤技術の開発支援等を推進する。

＜補正＞ 衛星データ利用基盤強化事業【25.0 億円】

＜補正＞ インド太平洋地域におけるDX等を通じた社会課題解決型のビジネス共創促進事業

【13.6 億円】

＜当初＞ 産業DXのためのデジタルインフラ整備事業【22.0 億円（新規）】

＜当初＞ IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発【54.8 億円】

＜当初＞ 次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業【14.0 億円】

＜当初＞ 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）【19.3 億円】

＜当初＞ デジタル取引環境整備事業【7.1 億円】

＜当初＞ 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト【29.3 億円（新規）】（再掲）

○ デジタル庁と連携し、「G ビズ ID」や「J グランツ」等のデジタルサービスを通じ、行政手続効率化や行政データ活用を実現するデジタル・ガバメントを推進する。

＜当初＞ 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【25.8 億円】

○ IoT 技術・自動配送ロボット等を活用した流通・物流の効率化とその社会実装に向けた環境を整備する。併せて、サービス産業の設備稼働率・業務効率化による生産性向上を推進する。

＜当初＞ 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業【9.5 億円】

＜当初＞ 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業【4.5 億円】

○ 地域企業のデジタル化・DX を地域ぐるみで支援する体制の整備を促進するとともに、地域の特性・強みとデジタル技術を掛け合わせた新たなビジネスモデルの構築に向けて地域企業等が行う実証を支援し、地域発のデジタルイノベーションの先行事例の創出・普及を図る。また、デジタル人材育成プラットフォームを構築し、民間事業者等と連携したコンテンツの整備や、課題解決型学習プログラムの実施、各地域における現場研修機会の創出に取り組む。加えて、未踏事業等を通じて、突出した才能を持つ IT クリエーターや産業界を牽引・リードするトップ人材等を発掘・育成する。

＜補正＞ 地域デジタル人材育成・確保推進事業【13.6 億円】

＜当初＞ 地域未来 DX 投資促進事業【15.9 億円】

＜当初＞ 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【58.0 億円】

2. サイバーセキュリティ

【補正 21 億円（再掲含む）】 【当初 108 億円（再掲含む）】

○ 個々の企業によるサイバーセキュリティ対策を超えて、サプライチェーン全体で一体的な取組を促進するため、業界横断的な課題や業界別の課題に対してガイドラインを策定するほか、中小企業の対策を強化する。クラウド等によりオープン化した開発環境にも対応するため、その検証のための投資を促進する。

＜補正＞ 開発段階における IoT 機器の脆弱性検証促進事業【8.3 億円】

＜補正＞ デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業【12.4 億円】（再掲）

＜当初＞ 産業系サイバーセキュリティ推進事業【21.0 億円】

＜当初＞ サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業【3.0 億円（新規）】

＜当初＞ 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業【3.1 億円】

＜当初＞ サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【20.2 億円】

＜当初＞ 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【58.0 億円】

V. 経済安全保障の確立

社会のデジタル化に不可欠な半導体・データセンター、パンデミック時に経済活動維持の鍵を握るバイオ・医療、脱炭素化に必須のレアアース等の重要資源といった我が国の戦略技術・物資を特定した上で、安全保障政策を踏まえつつ、技術を適切に維持・管理する。

資源調達の多様化や、海洋を始めメタンハイドレード等の国内資源開発の重要性を踏まえ、海外現地企業も含めた我が国のサプライチェーン強靱化に資する施策を総合的・包括的に進める。

有志国や OECD 等の国際連携枠組みを通じて、「人権」「環境」等の共通価値の高まりも踏まえたルール形成を主導する。

1. 重要技術を「知る」「守る」「育てる」

【補正 1,250 億円】【当初 51 億円（再掲含む）】

○ 国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、法執行等に必要な調査等を実施する。

＜補正＞ 経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型）【1,250.0 億円】

（文部科学省と合わせて総額 2,500.0 億円）

＜当初＞ 重要技術管理体制強化事業【18.5 億円】

2. 半導体産業の基盤強化

【補正 7,740 億円】【当初 149 億円（再掲含む）】

○ 我が国の戦略的自律性・不可欠性の向上の観点から、5 G 情報通信システムの構築に不可欠な先端半導体に係る生産基盤の整備・生産を支援する。また、需給の逼迫が国民生活や経済活動にもたらす影響が大きく、安定供給を確保する必要性が高い半導体（マイコン、パワー、アナログ等）を製造する設備の入替・増設等を補助する。さらに、ポスト 5 G 情報通信システムや、同システムで用いられる半導体等の関連技術や、先端的なロジック半導体の製造技術等の開発を行う。

＜補正＞ 先端半導体の国内生産拠点の確保【6,170.0 億円】

＜補正＞ サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業【470.0 億円】

＜補正＞ ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業【1,100.0 億円】

＜当初＞ 先端半導体の国内生産円滑化のための利子補給金【0.9 億円（新規）】

○ ベンチャー企業を含む民間企業等が持つ AI チップのアイデアの実用化に向けて、開発に必要な設計ツール等の開発環境、大学や研究機関等が開発した共通基盤技術、開発に必要な知見・ノウハウ等を提供することにより、民間企業等の AI チップ開発を加速し、イノベーションを実現する。

＜当初＞ AI チップ開発加速のためのイノベーション推進事業【22.2 億円】

○ エッジ側で動作する超低消費電力コンピューティングや、高速化と低消費電力化を両立する次世代コンピューティング等の実現に向けて、ハードとソフトの一体的な技術開発を実施し、ポストムーア時代における我が国情報産業の競争力強化、再興を目指す。

＜当初＞ 高効率・高速処理を可能とする AI チップ・次世代コンピューティングの技術開発事業

【100.5 億円】

○ 我が国が保有する高水準の要素技術等を活用し、エレクトロニクス製品のより高性能な省エネルギー化を実現するとともに、安定的な供給を可能とするサプライチェーンを確保することで省エネエレクトロニクス製品の製造基盤強化を目指す。

＜当初＞ 省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業【25.8 億円】

3. 今後の感染症危機も見据えたバイオ・医療の基盤強化

【補正 2,774 億円（再掲）】 【当初 261 億円（再掲含む）】

○ ワクチンも含めたバイオ医薬品の国内生産力強化、合成生物学の産業化推進のため、バイオ医薬品の創薬技術・製造技術の開発やバイオモノづくり拠点の整備、生物資源データプラットフォームの整備等を支援する。

＜当初＞ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業【58.4 億円】

＜当初＞ 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業【39.2 億円】

＜当初＞ カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業【29.6 億円】

＜当初＞ 新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム事業【13.9 億円】

＜当初＞ 製品評価技術基盤機構運営費交付金事業【78.0 億円】

○ ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和 3 年 6 月 1 日閣議決定）に基づき、次なる感染症に備えたワクチン製造拠点の整備と、国内の創薬シーズを実用化に結び付けるための創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げに取り組む。（再掲）

＜補正＞ ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業【2,273.8 億円】

＜補正＞ 創薬ベンチャーエコシステム強化事業【500.0 億円】

＜補正：関連＞ ワクチン・新規モダリティ研究開発事業【1,504.0 億円】内閣府

＜補正：関連＞ ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成

【515.0 億円】文部科学省

○ 感染症や災害等の有事に必要となり、海外依存度の高い人工呼吸器等の医療機器（部品・消耗品含む）について、開発体制の強化を通じた国内生産能力の確保を図る。

＜当初＞ 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業【41.8 億円】

4. レアアース等の重要資源の確保

【当初 957 億円（再掲含む）】

- 石油・天然ガスの安定供給確保に向けたリスクマネー供給の強化等による海外権益獲得や国内資源開発を推進するとともに、蓄電池や半導体に必要不可欠なレアメタル・レアアース等の安定供給確保に向けた鉱物資源探査事業等を推進する。（再掲）
 - ＜当初＞ 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金【388.0 億円】
 - ＜当初＞ 石油天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業【35.0 億円】
 - ＜当初＞ 鉱物資源開発の推進のための探査等事業【18.6 億円】
 - ＜当初＞ 希少金属資源開発推進基盤整備事業【3.6 億円】

- 水素・アンモニアの原料にもなり得る砂層型・表層型メタンハイドレートや、海底熱水鉱床等の国産海洋資源の開発に向けた調査・技術開発を推進する。（再掲）
 - ＜当初＞ 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業【272.7 億円】
 - ＜当初＞ 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業【93.0 億円】

5. 国際連携枠組みを通じたルール形成等の主導

【補正 18 億円】 【当初 372 億円】

- 有志国や OECD 等の国際連携枠組みを通じて、「人権」「環境」等の「共通価値」への関心の高まりを踏まえたルール形成を主導する。また、日系海外現地企業のサプライチェーンの強靱化等に向けたアジア地域との協力体制の構築やインフラの海外展開の推進等を行う。
 - ＜補正＞ インド太平洋地域におけるサプライチェーン強靱化事業【10.0 億円】
 - ＜補正＞ 信頼あるグローバル・バリューチェーン構築に向けた日本企業のサステナビリティ対応促進のための海外実証・国際枠組み構築等事業【8.0 億円】
 - ＜当初＞ 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業【7.5 億円】
 - ＜当初＞ 質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業【10.0 億円】
 - ＜当初＞ 技術協力活用型・新興国市場開拓事業【40.7 億円】
 - ＜当初＞ 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業【7.6 億円】
 - ＜当初＞ 東アジア経済統合研究協力拠出金【10.0 億円】
 - ＜当初＞ 日・EU 産業協力促進事業【1.8 億円】
 - ＜当初＞ 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金【0.8 億円】
 - ＜当初＞ 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【255.0 億円】

- 対日直接投資について、2021 年 6 月に決定した新たな政府目標（2030 年に 80 兆円へ倍増、GDP 比率 12%にする）の達成に向け、デジタル・グリーン分野など成長分野において先端技術を有する外国企業を地域に誘致する等の取組を進める。その際、対日直接投資が国の安全等を損なうおそれがないよう、安全保障上の観点から万全の取組を実施する。また、日本企業と外国企業との技術・ノウハウの融合を通じ、イノベーションの創出や地域課題の解決を促進する。
 - ＜当初＞ 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【255.0 億円】（再掲）

Ⅵ. 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

誰もが成長を実感できる包摂的な成長の実現に向けて、EdTech を活用した先端的な学びの事例創出・普及や人材への投資、多様性の確保を促進する。

コロナ禍で「健康」という価値が世界的に再認識される中、超高齢社会を迎える我が国が、経済活力を維持・向上するための勝ち筋の一つとして、医薬品・医療機器・ヘルスケア分野の競争力強化を図る。

健康経営の拡大により、企業が社員のみならず、社会の「健康」への投資を支えることを促すとともに、研究開発の促進や社会実装に向けた仕組みづくり等を通じて、勝てる産業の創出につながるエコシステムを構築する。

地域の課題解決やイノベーション促進、地域特性を生かした DX、地域への対日直接投資の促進等を通じて、地域の持続的な発展を促進する。

1. 人づくり

【補正 42 億円（再掲含む）】 【当初 92 億円（再掲含む）】

○ 価値を創出する人材づくりに向けた、EdTech を活用した個別最適な学びと創造性を育む学際的な学び（STEAM 学習）の事例創出・普及と教育システム改革を推進する。

＜補正＞ 学びと社会の連携促進事業（EdTech 導入補助金）【20.0 億円】

＜当初＞ 学びと社会の連携促進事業【11.5 億円】

○ 大企業等人材の出向起業を通じた新規事業創出や創造性を磨くためのリカレント教育を促進する。
また、フェムテック等を活用した企業の人材多様性、人材競争力確保を支援する。

＜補正＞ 新たな学び直し・キャリアパス促進事業【8.6 億円】（再掲）

＜当初＞ 大企業等人材による新規事業創造促進事業【6.5 億円】

○ デジタル人材育成プラットフォームを構築し、民間事業者等と連携したコンテンツの整備や、課題解決型学習プログラムの実施、各地域における現場研修機会の創出に取り組む。また、未踏事業等を通じて突出した才能を持つ IT クリエーターや産業界を牽引・リードするトップ人材等を発掘・育成する。（再掲）

＜補正＞ 地域デジタル人材育成・確保推進事業【13.6 億円】

＜当初＞ 地域未来 DX 投資促進事業【15.9 億円】

＜当初＞ 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【58.0 億円】

2. 健康エコシステムへの投資促進

【補正 2,774 億円（再掲）】【当初 203 億円（再掲含む）】

○ ESGとしての健康投資拡大に向け、健康経営のスコープ拡大（自社内に留まらずサプライチェーンを含めた社会全体への働きかけ）や情報開示の強化を通じた健康経営の更なる発展を図る。予防・健康づくりのエビデンス構築や、その結果を活用した評価基準・ガイドラインの策定など、医学会等と連携して、質の高い製品・サービスの創出や社会実装を促進する仕組みを構築する。また、認知症・心の健康・女性の健康分野等での実証や研究等を推進する。さらに、個人の健康等に関する情報（PHR）を活用したサービスの普及・促進に向けた環境整備を行う。

＜当初＞ 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業【13.4 億円】

＜当初＞ ヘルスケアサービス社会実装事業【7.5 億円】

○ 医療機関、ものづくり企業、学会等の連携による医療現場のニーズに応える医療機器や、医療者・患者の負担軽減や医療価値の高い先進的な医療機器・システム等の開発・事業化支援を開発の環境整備も含めて更に推進する。また、ロボット技術等を活用した、介護する側の生産性向上・介護される側の自立促進に資する機器開発を支援する。

＜当初＞ 医工連携イノベーション推進事業【19.2 億円】

＜当初＞ 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業【41.8 億円】（再掲）

○ 我が国の医療・ヘルスケアに関する技術・サービス及び製品を一体とした戦略的な国際展開等を推進する。

＜当初＞ ヘルスケア産業国際展開推進事業【4.1 億円】

3. 強靱な地域経済

【補正 14 億円】【当初 381 億円（再掲含む）】

○ 兼業・副業の活用等による人手不足等の地域課題解決・イノベーション促進を図るため、地域内外のベンチャー企業・中小企業等が自治体と連携し、地域の社会課題解決と収益性の両立等を目指す取組を推進する。

＜当初＞ 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【6.5 億円】

＜当初＞ 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【4.6 億円】（再掲）

＜当初＞ 伝統的工芸品産業振興補助金【7.2 億円】

＜当初＞ 伝統的工芸品産業支援補助金【3.6 億円】

○ 地域企業のデジタル化・DX を地域ぐるみで支援する体制の整備を促進するとともに、地域の特性・強みとデジタル技術を掛け合わせた新たなビジネスモデルの構築に向けて地域企業等が行う実証を支援し、地域発のデジタルイノベーションの先行事例の創出・普及を図る。また、デジタル人材育成プ

プラットフォームを構築し、民間事業者等と連携したコンテンツの整備や、課題解決型学習プログラムの実施、各地域における現場研修機会の創出に取り組む。

<補正> 地域デジタル人材育成・確保推進事業【13.6 億円】（再掲）

<当初> 地域未来 DX 投資促進事業【15.9 億円】（再掲）

Ⅶ.最重要課題:廃炉・汚染水・処理水対策/福島復興を着実に進める

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の完遂と、福島復興は経済産業省の最重要課題。

廃炉については、その重要プロセスである燃料デブリの取り出しや、円滑な廃炉に不可欠な ALPS 処理水の処分にに向けた準備等を進める。特に ALPS 処理水の処分については、万全な安全対策とともに、需要変動に対応するセーフティネットも含めた風評対策を講じていく。

復興については、帰還困難区域において、来春からの避難指示解除に向けた特定復興再生拠点の環境整備を進めるとともに、拠点区域外についても避難指示解除に向けた方針を決定し、対応を進める。また、被災地の産業復興に向け、事業・なりわいの再建やイノベーション・コースト構想による新産業の創出、国際教育研究拠点の整備、福島新エネ社会構想の実現に向けた取組を進める。

1. 廃炉・汚染水・処理水対策

【補正 476 億円】

○ 東京電力福島第一原子力発電所における燃料デブリの取り出しや収納・移送・保管、放射性廃棄物の処理・処分など、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等を支援する。また、ALPS 処理水の分析に必要な設備や機器等の整備を支援する。

<補正> 廃炉・汚染水・処理水対策事業【125.2 億円】

<補正> 放射性物質研究拠点施設等運営事業【28.4 億円】

<補正> 放射性物質研究拠点施設等整備事業【22.6 億円】

○ ALPS 処理水の海洋放出に伴う水産物の風評影響への対応として、水産物の販路拡大や冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管等を支援するとともに、ALPS 処理水の安全性に関する理解醸成を実施し、風評影響を最大限抑制するよう取り組む。

<補正> ALPS 処理水の海洋放出に伴う需要対策【300.0 億円】

2. 福島復興を着実に進める

【補正 405 億円】【当初 1,341 億円（再掲含む）】

○ なりわいの再建、魅力発信による風評被害の払拭、交流人口拡大、福島イノベーション・コースト構想を強力に推進する。

○ 世界有数の再エネ由来水素製造施設である福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）における水電解技術商用化に向けた製造効率向上に資する技術開発や、発生した水素の大規模利用モデル実証等を推進する。

<補正> クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金【375.0 億円の内数】（再掲）

<補正> 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金【29.5 億円の内数】（再掲）

<当初> 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金【470.0 億円】

- ＜当初＞ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金
【90.0 億円の内数】（再掲）
- ＜当初＞ 産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業
【73.1 億円の内数】（再掲）
- ＜当初＞ 福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金【52.3 億円】
- ＜当初＞ 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト
【29.3 億円の内数（新規）】（再掲）
- ＜当初＞ 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金【7.8 億円の内数】（再掲）

予算の執行にあたって

こうした、経済産業省の各種予算事業の執行において、補助金や委託費は、今年度に引き続き「G ビズ ID」や「J グランツ」といったツールを利用する電子申請を基本とする。

また、EBPM（Evidence based policy making）を推進する観点から、複数事業について、外部有識者の力も借り、政策の立案・実行・効果検証において参照すべきデータの特定・収集・ダッシュボード化による EBPM の基盤整備を進める。

なお、平成 30 年度以来、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）と連携して、年間 5 件程度の予算事業等について、統計分析等の手法で定量的に効果検証を実施している。こうした活動を継続し、予算等の政策効果の把握に努める。